

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月16日
上場取引所 JQ

上場会社名 北雄ラッキー株式会社
コード番号 2747 URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年5月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年5月25日

(氏名) 川端 敏
(氏名) 後藤 扶美彰
配当支払開始予定日

TEL 011-643-3301
平成22年5月26日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	44,398	△1.6	397	1.4	283	5.2	99	△70.2
21年2月期	45,112	△0.1	392	△23.3	269	△28.9	334	244.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	15.13	—	2.4	1.5	0.9
21年2月期	50.39	—	8.4	1.4	0.9

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 一百万円 21年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	19,079	4,089	21.4	629.83
21年2月期	18,965	4,081	21.5	614.46

(参考) 自己資本 22年2月期 4,089百万円 21年2月期 4,081百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	561	73	△439	1,073
21年2月期	986	△548	△288	878

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	—	—	10.00	10.00	66	19.8	1.6
22年2月期	—	—	—	8.00	8.00	51	52.9	1.3
23年2月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		26.0	

23年2月期の配当予想につきましては、23年2月期の事業年度期首より、従来の連結子会社が連結範囲から除外されるため、非連結としての配当予想を記載しております。

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

当連結会計年度末をもって、従来、連結子会社であったエル食品株式会社及び株式会社アップルを、当社を存続会社として吸収合併したことにより(合併効力発生日 平成22年3月1日)、23年2月期の事業年度期首より従来の連結子会社が連結範囲から除外されるため、連結業績予想は記載しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 6,645,770株 21年2月期 6,645,770株
② 期末自己株式数 22年2月期 152,569株 21年2月期 2,569株
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	44,085	△1.6	408	6.7	301	17.4	119	△64.7
21年2月期	44,781	△0.0	383	△23.0	256	△29.1	339	290.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	18.15	—
21年2月期	51.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	18,893	3,937	20.8	606.38
21年2月期	18,738	3,909	20.9	588.54

(参考) 自己資本 22年2月期 3,937百万円 21年2月期 3,909百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	22,100	△1.9	164	28.9	88	52.7	170	—	26.18
通期	43,800	△1.3	442	11.3	310	9.5	250	150.2	38.50

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、当社は当連結会計年度末をもって、従来連結子会社であったエル食品株式会社及び株式会社アップルを、当社を存続会社として吸収合併しており、業績予想の増減率は当連結会計年度の実績を基礎として計算しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、国際的な金融市場の混乱を背景に、上半期は企業業績や雇用情勢の悪化により輸出や設備投資が減少傾向となり、個人消費につきましても回復基調が見られず、景気は持ち直しの兆しのない状態が続きました。下半期に入りましてからは、好調なアジア経済に牽引された輸出や生産に回復傾向が見られましたが、円高やデフレによる企業収益の圧迫も加わり、リーマン・ショック以降企業の経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

北海道の景気判断につきましては、全国的傾向と同様に設備投資や雇用環境の厳しさが続くなか、一部の生産には持ち直しの動きがあるほか、アジアを中心に外国人観光客の入り込みがあるなど明るさが見られる部分もありますが、個人消費についてはまだ回復傾向に乏しく、全体としては厳しい状況が続いております。

流通を取り巻く環境につきましては、急激な雇用及び所得環境の悪化、景気動向を背景に消費者の生活防衛意識の高まりによる消費の低迷や企業間競争の加速、さらには少子・高齢化などに伴う販売数量の減少、販売単価の下落など依然として厳しい経営環境が続いております。

こうしたなか、北海道内におけるスーパーマーケット業界では、競合各社間での低価格・ポイントサービス競争の激化などのため経営体力に大きな影響を及ぼし、店舗譲渡やM&Aの活発化による再編が進み、寡占化がさらに明確となりました。

当社グループ「スーパーマーケット事業部門」では、長引く消費不振や競合店対策に対処し、お客様の一層の節約志向や購買基準の変化などに対応するため、低価格の打出しやポイントサービスの強化、買上点数や客単価の向上を図るための年間52週重点販売商品の販売強化により、売上高の確保に努めてまいりました。一方では、仕入コストの削減、在庫状況の改善、ロス対策の強化などに取組むことで荒利益率の確保にも努めてまいりました。

管理面におきましては、競合店対策などにより広告宣伝費や販売手数料等の販売費が増加となりましたが、作業の改善による労働生産性の向上に伴う人件費の減少、電気・ガス料金を中心とする水道光熱費の精査見直しを実施するなど、経費の削減に努めた結果、販売費及び一般管理費トータルといたしましては前年同期比では幾分の減少となりました。

店舗につきましては、平成21年6月に千歳市長都に衣料品店である長都店を新規に開店いたしました。また同年4月には、千歳錦町店及び北24条店を改装しております。

この結果、「スーパーマーケット事業部門」の売上高は44,085百万円（前連結会計年度比98.4%）、営業利益は406百万円（前連結会計年度比102.5%）となりました。

「その他の事業部門」につきましては、エル食品(株)TSUTAYA篠路店では競合が一段と厳しさを増し、レンタル事業においては競合他社との値引き競争が激化いたしました。また、(株)アップルにつきましても所得低迷の影響を大きく受けて、新規保険契約が伸び悩むなど、いずれも厳しい結果となりました。「その他の事業部門」の売上高合計は313百万円（前連結会計年度比94.8%）、営業損失は10百万円（前連結会計年度は営業損失4百万円）となりました。

両事業部門を合わせまして、当連結会計年度の売上高は44,398百万円（前連結会計年度比98.4%）、営業利益は397百万円（前連結会計年度比101.4%）、経常利益は283百万円（前連結会計年度比105.2%）、当期純利益は99百万円（前連結会計年度比234百万円の減少）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、海外経済の緩やかな回復傾向や各国の景気浮揚策を背景に、国内経済の持ち直しや個人消費の回復が期待されるものの、雇用情勢の悪化や景気の下振れ懸念、デフレや金融市場の変動によっては景気が一段と冷え込むことも懸念され、翌事業年度においても大変厳しい経営環境であると思われます。また、北海道の景気につきましては、観光事業や個人消費の面では若干の明るさが見られますが、依然として設備投資や所得・雇用環境は全国水準を下回る厳しい状況が続くものと思われます。スーパーマーケット業界においても、低価格競争による体力格差が拡大することにより企業間の淘汰やM&Aが活発となり、道内スーパー業界の再編が進んでいくものと思われます。

次期の業績予想につきましては、新規開店の予定は現時点においてありませんが、3月には篠路店を、また4月下旬には栗山店の改装を計画しておりますが、消費の低迷や競合激化に伴う販売単価の下落等を考慮し、売上高は43,800百万円(当連結会計年度比98.7%)、営業利益は442百万円(当連結会計年度比111.3%)、経常利益は310百万円(当連結会計年度比109.5%)、当期純利益は250百万円(当連結会計年度比250.2%)と見込んでおります。

なお、当連結会計年度末(平成22年2月28日)をもって、従来連結子会社であったエル食品株式会社及び株式会社アップルを、当社を存続会社として吸収合併したため(合併効力発生日 平成22年3月1日)、予想数値は個別業績予想であり、比率の表記は当連結会計年度の実績を基礎として計算しております。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。今後、当社を取り巻く市場の経済情勢等により、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、190億79百万円(前連結会計年度末189億65百万円)となり、1億14百万円増加いたしました。その主な要因は、当期より「リース取引に関する会計基準」の適用によりリース資産が純額で4億46百万円発生したことなどにより固定資産合計で1億22百万円増加したことなどによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は、149億90百万円(前連結会計年度末148億83百万円)となり、1億6百万円増加いたしました。その主な要因は、当期より「リース取引に関する会計基準」の適用によりリース債務が流動負債、固定負債合計で4億52百万円発生したことなどによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、40億89百万円(前連結会計年度末40億81百万円)となり、7百万円増加いたしました。その要因は、自己株式の取得が50百万円あったものの利益剰余金が33百万円増加、その他有価証券評価差額金が24百万円増加したことによるものであります。

④ 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ194百万円増加し当連結会計年度末には1,073百万円（前連結会計年度比122.2%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は561百万円（前連結会計年度比56.9%）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が267百万円、減価償却費が523百万円、たな卸資産の減少が174百万円あったのに対し、仕入債務の減少が191百万円、法人税等の支払が177百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は73百万円（前連結会計年度は資金使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出が1,220百万円であったのに対し、定期預金の払戻による収入が1,300百万円であったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は439百万円（前連結会計年度比152.6%）となりました。これは短期借入金の減少が961百万円、長期借入金の返済による支出が743百万円、リース債務の返済による支出が218百万円、配当金の支払額が66百万円であったのに対し、新規の長期借入金が1,100百万円、社債発行による収入が500百万円であったことなどによるものであります。

⑤ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率（%）	19.8	20.5	21.2	21.5	21.4
時価ベースの自己資本比率（%）	17.6	15.0	15.4	13.7	12.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	98.7	19.3	33.2	8.9	16.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.5	2.2	1.4	5.1	2.9

（注） 1. 各指標の算定方法は次のとおりであります。

自己資本比率：（自己資本）÷（総資産）

時価ベースの自己資本比率：（株式時価総額）÷（総資産）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：（有利子負債）÷（営業キャッシュ・フロー）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業キャッシュ・フロー）÷（利払い）

2. 各指標は連結ベースの財務数値に基づいて算定しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式を除く）により算定しております。

4. （営業キャッシュ・フロー）は、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. （有利子負債）は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としており、当連結会計年度より新たにリース債務が加えられております。

6. （利払い）は、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様方に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけしており、財務体質の強化を図るとともに、業績に応じまして安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。また内部留保資金につきましては、今後の新店舗建設や既存店舗の増改築などの投資に有効活用してまいります。

この方針に基づきまして、当期の配当につきましては、1株につき期末配当金8円の配当を実施することを決定いたしました。

平成23年2月期の配当予想につきましては、1株につき期末配当金10円を計画しております。

また、株主の皆様への利益還元の一環として実施しております株主優待制度につきましては、決算期末1,000株以上を保有する株主様に対し三菱UFJニコスカード5,000円分もしくは5,000円相当の北海道内産産直品を贈呈させていただいております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関わるリスクで、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、事業上これら以外にも様々なリスクを伴っており、必ずしも全てを網羅するものではありません。

また、将来について記載した事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 出店及び改装に関する法的規制について

当社グループの店舗の新規出店及び既存店の増床等については、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。同法において店舗面積が1,000㎡以上の新規出店または既存店の売場面積等の変更に対しましては、都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務付けられており、届出後、駐車場台数・プラットホーム面積・悪臭の防止・出入口規制・騒音対策・開閉店時間等、多岐にわたって周辺住民への生活環境に与える影響について審査が進められます。従って、審査の状況及び規制の変更等により、計画どおりの出店や改装ができなくなる場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合等の影響について

当社グループは札幌市及びその周辺地区に25店舗、また道東地区の網走市、紋別市、美幌町、遠軽町に4店舗、宗谷地区の稚内市に1店舗、後志地区の岩内町に1店舗のほか十勝地区の幕別町に1店舗、合計32店舗で食料品及び衣料品を販売するスーパーマーケットを展開しております。スーパーマーケット業界はすでにオーバーフロー状況にあると言われておりますが、いずれの地区におきましても新規出店が進んでおり、同業他社との競争に加えて、他業種との競合状況も厳しさを増しております。当社グループといたしましては競合店対策に全力であったことは勿論、当社グループの特徴を活かした店舗づくりに、これまで以上に力を注ぎ、影響を最小限に留めるべく努力する所存であります。今後当社グループ各店舗の商圏内に更なる新規競合店が出店した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品の安全性について

イ. 食の安全について

ここ数年来、輸入食品の安全性、原材料の偽装、産地の偽装、製造年月日の付替え、動物性インフルエンザの発生など、消費者の「食の安全」に対し信頼を損ねる事件が発生しております。当社グループは安全・安心な商品を調達すべく仕入ルートの確保に努めておりますが、このような問題が今後も発生した場合、仕入ルートの変更や価格の変動により、商品調達が十分にできなくなる場合や相場の高騰による売上不振を招く場合も想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 食品衛生管理について

当社グループは「食品衛生法」「JAS法」「景品表示法」等の法令遵守の徹底を図っております。また、当社グループでは衛生管理マニュアル、鮮度管理マニュアル、販売基準マニュアル等の励行に努めるとともに、平成14年3月より安全衛生管理室を設置し、商品や調理器具の細菌検査などを独自で実施し、食中毒等の未然防止に取り組んでおります。当社グループではこれまで社内処理された材料や惣菜品を原因とする食中毒等の事故を起こしたことはありませんが、当社グループの取組にもかかわらず、将来食中毒等が発生する可能性は否定できません。食中毒等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等の発生について

当社グループは各店舗での店頭販売がほとんどでありますので、自然災害の発生や不慮の事故等により店舗の営業継続に支障を来す可能性があります。

こうした災害等の発生に対しては、緊急社内体制の整備や事故防止教育を実施しておりますが、大規模な災害等が発生した場合には、当社グループの営業活動が停止するなど経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 減損会計について

「固定資産の減損に係る会計基準」（平成14年8月9日 企業会計審議会）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）に基づき、当社グループは当連結会計年度において48万円の減損処理を実施いたしました。

今後も実質的価値が下落した保有資産や収益性の低い店舗等について減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 差入保証金について

当社グループでは賃借により出店する場合があります。このため店舗用建物の契約時に賃貸人に対して保証金を差入れております。当該店舗に係る差入保証金の残高は、平成22年2月末現在2,083百万円（連結総資産に対し10.9%）であります。

賃貸借契約において、当該保証金は期間満了による契約解消時に一括返還されるか、一定期間経過後数年にわたって均等返還されるのが通例であり、契約毎に返還条件が異なっておりますが、賃貸側の経済的破綻等不測事態の発生により、その一部または全部が回収できなくなる可能性もあります。また、期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となります。従って、実際の閉店にあたっては、差入保証金の没収、契約違約金等を比較勘案のうえ決定しておりますが、いずれの場合も当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 金利の変動について

当社グループは総資産及び売上高に占める有利子負債額が比較的高い水準にあります。連結総資産額に占める有利子負債の比率は、平成21年2月期46.3%、平成22年2月期47.8%であり、連結売上高に対する支払利息の比率は、平成21年2月期0.43%、平成22年2月期0.43%となっております。今後金利の引上げが実施された場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報の保護について

個人情報の保護については、個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、社会的信用が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

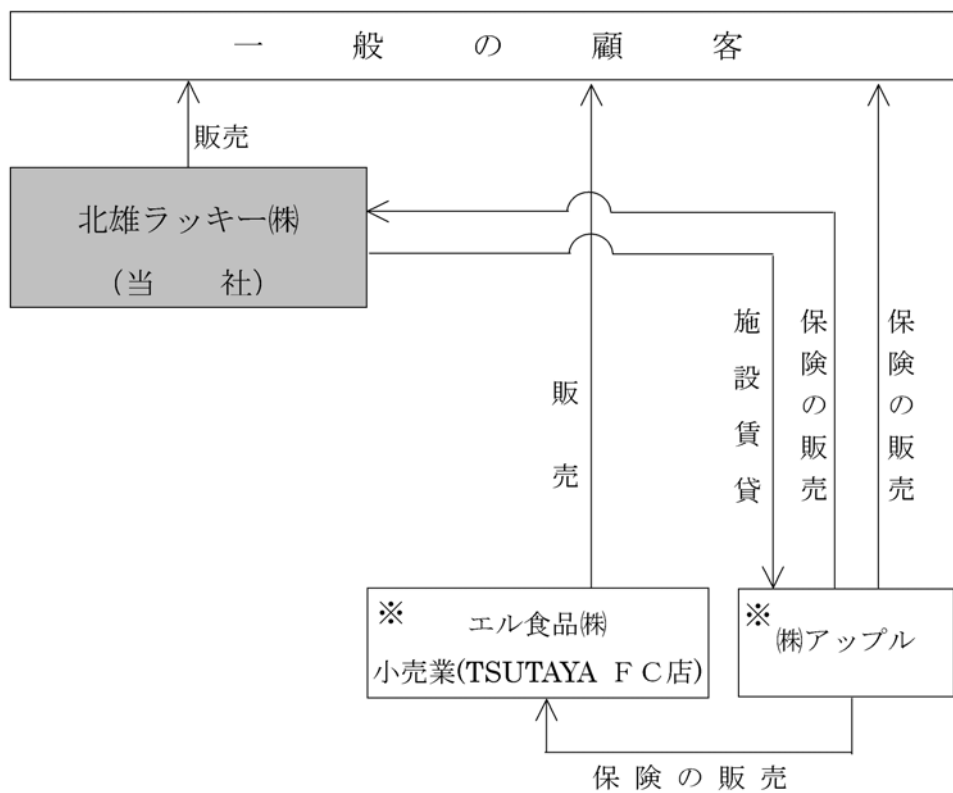
当社グループは北雄ラッキー㈱（当社）及び子会社2社により構成されており、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業としております。

当社及び子会社が営む事業内容とそれぞれの当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

区分	主要商品	会社名
スーパーマーケット事業部門	食料品を主力とするスーパーマーケット小売業	生鮮食料品、一般食料品、ファミリー衣料品、その他 当社
その他の事業部門	書籍・CDの販売 ビデオ・CDのレンタル (TSUTAYA F C店)	書籍、ビデオ、CD、その他 (TSUTAYA F C店) エル食品㈱
	損害保険の販売代理業	火災保険・損害保険の販売代理 ㈱アップル

以上の関連を図示すると次のとおりであります。

系統図



(注) 1. ※ 連結子会社

2. 北雄ラッキー株式会社は平成22年3月1日付でエル食品株式会社及び株式会社アップルを吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は企業理念として「日本一質の高いスーパーマーケットをめざします。」を掲げております。

近年、スーパーマーケットに対するご要望は多岐にわたり、より美味しく、より安く、より簡単に、より安全に、そしてより快適にといったニーズが高まっております。

当社は、こうしたお客様のご要望に確実に応え得る企業でありたいとの願いをこめ、企業理念を定めております。

豊かな食生活の具体化のため、また食生活の多様化にいち早く対応するため、豊富な品揃えと高品質をご提供することにより、食文化の向上により一層貢献できる企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は売上高経常利益率2%を目標（連結数値）としております。安定した企業の成長を支えるために必要とされる利益を判断するうえで、売上高経常利益率が適切な指標であると考えております。

また、上場されております同業スーパーマーケットの平均的な経常利益率を参考とし、2%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 営業戦略について

当社は、お客様の多様なニーズへの対応としてきめ細かな品揃えを指向し、また常に新しい売場を提案するために商品開発・ルート開発の推進に力を注ぎ、価格と品質をバランス良く展開してまいります。

品揃えの特徴は、高頻度アイテム（生活必需品）と付加価値アイテム（生活充実品）を同時に展開すること、またお客様の食卓の視線に合う売場提案にあります。今後も商品コンセプトの柱としております健康、安全、味と美味しさにこだわる品揃えを志向し、より一層の深耕を図ってまいります。

② 出店戦略について

出店につきましては、生鮮食料品を中心に衣料品を組み合わせたコンビネーションタイプのSSM（スーパー・スーパーマーケット）を主力業態とし、標準タイプといたしましては店舗面積が約1,000坪の店舗を指向しております。出店地域といたしましては札幌市を中心としたその近郊圏、道央・道東圏を優先エリアとしております。

これら設備投資につきましては当面堅実な範囲にて実施することとしており、競合状況及び投資効果等を勘案し、新規出店に加え既存店の改装を並行して進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の安定した経営基盤づくりのためには、引続き販売力の強化による競争力の構築と徹底したコストの削減による経常利益の確保が最大の課題と捉えております。

まず、販売政策の面では、買上点数や客単価の向上に効果の現れている年間52週重点販売商品の売り込みの深耕化及び食生活提案型売場の構築を図ることと、商品の「品質」と「鮮度」の良質化を徹底させ、上質価値感を構築することにより、他企業との差別化実現に努めてまいります。

商品政策の面では、商品コンセプトの柱となる「ナチュラルラッキー」「テイスティラッキー」のテーマである「健康と安全」「味とおしさ」の再構築及び地産・地消の強化に取り組んでまいります。また、加速度的に進む少子・高齢化に対応する品揃えの維持、または時代背景とともに刻々と変化する消費スタイルにも柔軟に対応してまいります。

店舗運営の面では、店舗としてのより良い姿を再考し企業のビジネスモデル（店舗のフォーマット作り）の確立に取り組んでまいります。また、労務管理に関しましては、ローコスト経営の徹底を図り、作業時間の平準化及び時間帯投入人数の標準化等により、更なる生産性の向上に努めてまいります。

設備投資につきましては、新規開店の予定はありませんが3月には篠路店を、4月下旬には栗山店の改装を計画しております。また、4月中旬にはこれまでテナントとして入店しておりました星置駅前店の土地・建物を取得し、自社物件といたしました。このことにより、当社は今後他に入店されているテナント様との協力のもと、これまで以上に販売促進に注力してまいります。その他の改装・改修につきましては堅実な範囲で実施してまいります。

管理面におきましては、コンプライアンス意識の徹底やリスク管理システムの精度向上を図り、今以上に財務報告が適正かつ迅速に作成されるように努めてまいります。

環境問題におきまして、当社は「今も未来も地域のお客様と共にあり続けたい」という願いのもとに、地域のスーパーマーケットとして地球や人にやさしい環境づくりに貢献する企業を目指してまいります。具体的施策例といたしましては、化石燃料削減の目的で最新店舗である岩内店をオール電化店舗としてオープンさせ、省エネ・CO₂削減のモデル店として今後の店舗づくりに役立ててまいります。

当社はこうした課題を着実に実施していくことにより、厳しい経営環境にあるなか競争力のある企業の構築に向けて取り組んでまいり所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載されておりますので、ご参照下さい。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,808,455	1,923,423
受取手形及び売掛金	252,073	293,747
たな卸資産	1,798,710	—
商品及び製品	—	1,590,424
原材料及び貯蔵品	—	34,084
繰延税金資産	87,703	73,088
その他	485,934	499,930
貸倒引当金	△514	△600
流動資産合計	4,432,363	4,414,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,250,898	9,282,646
減価償却累計額	※1 △5,322,407	※1 △5,587,818
建物及び構築物（純額）	※2 3,928,490	※2 3,694,828
車両運搬具	18,628	14,409
減価償却累計額	※1 △18,103	※1 △14,079
車両運搬具（純額）	525	329
土地	※2 7,242,452	※2 7,236,322
リース資産	—	660,337
減価償却累計額	—	△213,743
リース資産（純額）	—	446,593
建設仮勘定	6,891	10,098
その他	522,851	487,911
減価償却累計額	※1 △458,071	※1 △441,485
その他（純額）	64,780	46,425
有形固定資産合計	11,243,140	11,434,598
無形固定資産		
ソフトウェア	5,874	3,851
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	24,103	22,080
投資その他の資産		
投資有価証券	165,369	197,122
繰延税金資産	476,107	448,632
差入保証金	2,458,110	2,395,308
その他	166,601	158,175
投資その他の資産合計	3,266,189	3,199,238
固定資産合計	14,533,433	14,655,916
繰延資産		
社債発行費	—	9,862
繰延資産合計	—	9,862
資産合計	18,965,796	19,079,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,406,110	3,210,210
1年内償還予定の社債	—	600,000
短期借入金	*2, *3 4,719,800	*2, *3 3,758,710
1年内返済予定の長期借入金	*2 701,412	*2 899,313
リース債務	—	171,936
未払法人税等	106,387	71,707
賞与引当金	139,278	112,619
その他	943,032	992,989
流動負債合計	10,016,020	9,817,486
固定負債		
社債	600,000	500,000
長期借入金	*2 2,762,199	*2 2,920,386
リース債務	—	280,151
退職給付引当金	785,362	819,080
役員退職慰労引当金	293,560	263,624
その他	*2 426,661	*2 389,550
固定負債合計	4,867,782	5,172,792
負債合計	14,883,803	14,990,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金	465,258	465,258
利益剰余金	2,997,901	3,031,391
自己株式	△1,043	△51,143
株主資本合計	4,103,924	4,087,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,931	2,283
評価・換算差額等合計	△21,931	2,283
純資産合計	4,081,992	4,089,599
負債純資産合計	18,965,796	19,079,877

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	45,112,155	44,398,628
売上原価	33,901,583	33,496,192
売上総利益	11,210,571	10,902,436
営業収入		
不動産賃貸収入	262,355	245,247
運送収入	837,252	826,850
営業収入合計	1,099,608	1,072,098
営業総利益	12,310,179	11,974,535
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	575,048	610,540
配送費	703,677	700,792
販売手数料	655,738	743,186
給料及び手当	2,480,918	2,398,448
賞与引当金繰入額	139,278	112,619
退職給付費用	111,491	118,011
役員退職慰労引当金繰入額	17,244	11,584
雑給	2,511,974	2,474,976
水道光熱費	829,397	726,043
減価償却費	313,212	523,865
地代家賃	1,107,065	1,048,419
その他	2,473,020	2,108,423
販売費及び一般管理費合計	11,918,066	11,576,909
営業利益	392,112	397,626
営業外収益		
受取利息	12,699	10,427
受取配当金	5,343	3,982
債務勘定整理益	※6 6,379	※6 4,797
助成金収入	—	16,700
雑収入	55,831	45,445
営業外収益合計	80,253	81,352
営業外費用		
支払利息	195,569	192,604
社債発行費償却	—	1,177
雑損失	7,610	2,040
営業外費用合計	203,179	195,822
経常利益	269,186	283,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	—	220
貸借契約違約金収入	—	4,000
貸倒引当金戻入額	※1 265,572	※1 —
投資有価証券売却益	23,674	—
特別利益合計	289,247	4,220
特別損失		
固定資産売却損	※2 1,984	※2 6,971
固定資産除却損	※3 13,734	※3 8,164
投資有価証券評価損	※4 22,889	※4 4,000
減損損失	※5 32,649	※5 480
たな卸資産廃棄損	2,592	—
特別損失合計	73,851	19,615
税金等調整前当期純利益	484,582	267,761
法人税、住民税及び事業税	153,571	129,385
過年度法人税等	—	7,898
法人税等調整額	△3,792	30,554
法人税等合計	149,779	167,838
当期純利益	334,803	99,922

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	641,808	641,808
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	641,808	641,808
資本剰余金		
前期末残高	465,258	465,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	465,258	465,258
利益剰余金		
前期末残高	2,729,554	2,997,901
当期変動額		
剰余金の配当	△66,457	△66,432
当期純利益	334,803	99,922
当期変動額合計	268,346	33,490
当期末残高	2,997,901	3,031,391
自己株式		
前期末残高	—	△1,043
当期変動額		
自己株式の取得	△1,043	△50,100
当期変動額合計	△1,043	△50,100
当期末残高	△1,043	△51,143
株主資本合計		
前期末残高	3,836,621	4,103,924
当期変動額		
剰余金の配当	△66,457	△66,432
当期純利益	334,803	99,922
自己株式の取得	△1,043	△50,100
当期変動額合計	267,303	△16,609
当期末残高	4,103,924	4,087,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,942	△21,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,874	24,215
当期変動額合計	△68,874	24,215
当期末残高	△21,931	2,283
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46,942	△21,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,874	24,215
当期変動額合計	△68,874	24,215
当期末残高	△21,931	2,283
純資産合計		
前期末残高	3,883,564	4,081,992
当期変動額		
剰余金の配当	△66,457	△66,432
当期純利益	334,803	99,922
自己株式の取得	△1,043	△50,100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,874	24,215
当期変動額合計	198,428	7,606
当期末残高	4,081,992	4,089,599

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	484,582	267,761
減価償却費	313,212	523,865
長期前払費用償却額	15,974	8,984
減損損失	32,649	480
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△265,088	85
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,594	△26,659
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,057	33,718
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△176	△29,936
受取利息及び受取配当金	△18,042	△14,410
その他の営業外損益 (△は益)	△54,600	△63,724
支払利息	195,569	192,604
固定資産売却損益 (△は益)	1,984	6,751
その他の特別損益 (△は益)	—	△4,000
固定資産除却損	13,734	8,164
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23,674	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	22,889	4,000
たな卸資産廃棄損	2,592	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,497	△41,673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△105,554	174,201
仕入債務の増減額 (△は減少)	606,875	△191,101
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,250	30,889
預り保証金の増減額 (△は減少)	△43,015	△23,234
その他	54,462	6,706
小計	1,227,090	863,473
利息及び配当金の受取額	13,737	10,320
その他の収入	55,831	62,145
利息の支払額	△191,937	△193,519
その他の支出	△7,610	△3,217
法人税等の支払額	△110,443	△177,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	986,669	561,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,870,000	△1,220,072
定期預金の払戻による収入	1,910,000	1,300,000
有形固定資産の取得による支出	△776,735	△66,743
有形固定資産の売却による収入	700	3,434
無形固定資産の取得による支出	△4,950	—
投資有価証券の取得による支出	△959	—
投資有価証券の売却による収入	40,376	—
差入保証金の差入による支出	△341,966	△29,060
差入保証金の回収による収入	509,112	96,090
長期前払費用の取得による支出	△1,038	—
繰延資産の取得による支出	—	△11,039
その他	△13,507	618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△548,968	73,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	987,302	△961,089
長期借入れによる収入	—	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,208,436	△743,912
リース債務の返済による支出	—	△218,349
社債の発行による収入	—	500,000
自己株式の取得による支出	△1,043	△50,100
配当金の支払額	△66,124	△66,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288,300	△439,992
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	149,400	194,896
現金及び現金同等物の期首残高	729,055	878,455
現金及び現金同等物の期末残高	878,455	※ 1,073,351

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 エル食品㈱ ㈱アップル	(1) 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同 左 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他の商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 車輛運搬具 2～5年	① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,994千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 _____</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p> <p>⑤ 繰延資産 _____</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>_____</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 同 左</p> <p>⑤ 繰延資産 社債発行費 3年間で定額法により償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>—————</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>なお、リース契約日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,766,688千円、32,021千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「地域雇用開発奨励金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため「助成金収入」として区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「地域雇用開発奨励金」の金額は6,000千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他の営業外収益」(前連結会計年度は△62,210千円、当連結会計年度は△66,942千円)及び「その他の営業外費用」(前連結会計年度は7,610千円、当連結会計年度は3,217千円)、「固定資産売却益」(前連結会計年度は実績なし、当連結会計年度は220千円)及び「固定資産売却損」(前連結会計年度は1,984千円、当連結会計年度は6,971千円)、また「投資有価証券評価損」(前連結会計年度は22,889千円、当連結会計年度は4,000千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度よりそれぞれ「その他の営業外損益(△は益)」、「固定資産売却損益(△は益)」及び「投資有価証券評価損益(△は益)」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																												
<p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,290,628千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,448,899千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,739,528千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,269,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">665,012千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,717,699千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">151,806千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,804,317千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社グループ（当社及び連結子会社）は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,019,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,180,199千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,290,628千円	土地	6,448,899千円	合計	8,739,528千円	短期借入金	4,269,800千円	1年以内返済予定の長期借入金	665,012千円	長期借入金	2,717,699千円	固定負債の「その他」	151,806千円	合計	7,804,317千円	当座貸越限度額の総額	2,200,000千円	借入実行残高	1,019,800千円	差引額	1,180,199千円	<p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,181,475千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,629,498千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,810,973千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,558,710千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">868,813千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,906,386千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">145,950千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,479,859千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社グループ（当社及び連結子会社）は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">438,710千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,761,289千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,181,475千円	土地	6,629,498千円	合計	8,810,973千円	短期借入金	3,558,710千円	1年以内返済予定の長期借入金	868,813千円	長期借入金	2,906,386千円	固定負債の「その他」	145,950千円	合計	7,479,859千円	当座貸越限度額の総額	2,200,000千円	借入実行残高	438,710千円	差引額	1,761,289千円
建物及び構築物	2,290,628千円																																												
土地	6,448,899千円																																												
合計	8,739,528千円																																												
短期借入金	4,269,800千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	665,012千円																																												
長期借入金	2,717,699千円																																												
固定負債の「その他」	151,806千円																																												
合計	7,804,317千円																																												
当座貸越限度額の総額	2,200,000千円																																												
借入実行残高	1,019,800千円																																												
差引額	1,180,199千円																																												
建物及び構築物	2,181,475千円																																												
土地	6,629,498千円																																												
合計	8,810,973千円																																												
短期借入金	3,558,710千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	868,813千円																																												
長期借入金	2,906,386千円																																												
固定負債の「その他」	145,950千円																																												
合計	7,479,859千円																																												
当座貸越限度額の総額	2,200,000千円																																												
借入実行残高	438,710千円																																												
差引額	1,761,289千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																									
<p>※1. 貸倒引当金戻入額</p> <p>店舗賃借に伴い差入れておりました保証金債権(差入保証金)につきまして、その回収可能性に懸念があると判断し貸倒引当金繰入額として計上しておりました265,572千円につき、保証金債権が保全されることになったことに伴い、同額を貸倒引当金戻入益として特別利益に計上したものであります。</p> <p>※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,793千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">191千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,984千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,845千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">876千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,734千円</td> </tr> </table> <p>※4. 投資有価証券評価損</p> <p>当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について22,889千円減損処理を行っております。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 10%;">物件数</th> <th style="width: 10%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>石狩支庁</td> <td>3</td> <td>12,430</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>建物等</td> <td>石狩支庁</td> <td>1</td> <td>11,392</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>リース資産</td> <td>石狩支庁</td> <td>3</td> <td>8,826</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">7</td> <td style="border-top: 1px solid black;">32,649</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループ及び事業を廃止することにより今後の使用目処が立っていない資産グループ等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	建物及び構築物	1,793千円	有形固定資産の「その他」	191千円	合計	1,984千円	建物及び構築物	12,845千円	車輛運搬具	12千円	有形固定資産の「その他」	876千円	合計	13,734千円	用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	建物等	石狩支庁	3	12,430	工場	建物等	石狩支庁	1	11,392	店舗	リース資産	石狩支庁	3	8,826	合 計			7	32,649	<p>※1. 貸倒引当金戻入額</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,848千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,093千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,971千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,756千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,347千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖時撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5,050千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,164千円</td> </tr> </table> <p>※4. 投資有価証券評価損</p> <p>当連結会計年度において、投資有価証券で時価のない株式について4,000千円減損処理を行っております。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p> <p>※5. 減損損失</p> <p>重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>	建物及び構築物	3,848千円	車輛運搬具	30千円	土地	3,093千円	合計	6,971千円	建物及び構築物	1,756千円	車輛運搬具	10千円	有形固定資産の「その他」	1,347千円	店舗閉鎖時撤去費用	5,050千円	合計	8,164千円
建物及び構築物	1,793千円																																																									
有形固定資産の「その他」	191千円																																																									
合計	1,984千円																																																									
建物及び構築物	12,845千円																																																									
車輛運搬具	12千円																																																									
有形固定資産の「その他」	876千円																																																									
合計	13,734千円																																																									
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																																																						
店舗	建物等	石狩支庁	3	12,430																																																						
工場	建物等	石狩支庁	1	11,392																																																						
店舗	リース資産	石狩支庁	3	8,826																																																						
合 計			7	32,649																																																						
建物及び構築物	3,848千円																																																									
車輛運搬具	30千円																																																									
土地	3,093千円																																																									
合計	6,971千円																																																									
建物及び構築物	1,756千円																																																									
車輛運搬具	10千円																																																									
有形固定資産の「その他」	1,347千円																																																									
店舗閉鎖時撤去費用	5,050千円																																																									
合計	8,164千円																																																									

前連結会計年度
(自 平成20年3月1日
至 平成21年2月28日)

当連結会計年度
(自 平成21年3月1日
至 平成22年2月28日)

(3) 減損損失の金額

種 類	金額 (千円)
建物及び構築物	12,294
車輛運搬具	240
有形固定資産の「その他」	10,501
電話加入権	436
投資その他の資産の「その他」	350
リース資産	8,826
合 計	32,649

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は主として相続税評価額に基づいて算定しております。

※6.

※6. 債務勘定整理益

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未請求債務整理益」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「債務勘定整理益」として表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,645,770	—	—	6,645,770
合計	6,645,770	—	—	6,645,770
自己株式				
普通株式(注)	—	2,569	—	2,569
合計	—	2,569	—	2,569

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,569株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 定時株主総会	普通株式	66,457	10.0	平成20年2月29日	平成20年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	66,432	利益剰余金	10.0	平成21年2月28日	平成21年5月27日

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,645,770	—	—	6,645,770
合計	6,645,770	—	—	6,645,770
自己株式				
普通株式（注）	2,569	150,000	—	152,569
合計	2,569	150,000	—	152,569

（注） 普通株式の自己株式数の増加150,000株は、立会外取引市場における取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	66,432	10.0	平成21年2月28日	平成21年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	51,945	利益剰余金	8.0	平成22年2月28日	平成22年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 2月28日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 2月28日現在)
現金及び預金勘定 1, 808, 455千円	現金及び預金勘定 1, 923, 423千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△930, 000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△850, 072千円</u>
現金及び現金同等物 <u>878, 455千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1, 073, 351千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																									
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース資産の内容																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">5, 000</td> <td style="text-align: center;">416</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">4, 583</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 の「その他」</td> <td style="text-align: center;">1, 167, 727</td> <td style="text-align: center;">711, 590</td> <td style="text-align: center;">28, 868</td> <td style="text-align: center;">427, 268</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6, 790</td> <td style="text-align: center;">1, 471</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">5, 318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1, 179, 517</td> <td style="text-align: center;">713, 478</td> <td style="text-align: center;">28, 868</td> <td style="text-align: center;">437, 170</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車輛運搬具	5, 000	416	-	4, 583	有形固定資産 の「その他」	1, 167, 727	711, 590	28, 868	427, 268	ソフトウェア	6, 790	1, 471	-	5, 318	合計	1, 179, 517	713, 478	28, 868	437, 170	(1) 有形固定資産 主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェアであります。
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
車輛運搬具	5, 000	416	-	4, 583																						
有形固定資産 の「その他」	1, 167, 727	711, 590	28, 868	427, 268																						
ソフトウェア	6, 790	1, 471	-	5, 318																						
合計	1, 179, 517	713, 478	28, 868	437, 170																						
2. 未経過リース料期末残高相当額等	2. リース資産の減価償却の方法																									
未経過リース料期末残高相当額	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																									
1年内 205, 170千円																										
1年超 <u>344, 073千円</u>																										
合計 549, 243千円																										
リース資産減損勘定の残高 10, 099千円																										
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																										
支払リース料 284, 938千円																										
リース資産減損勘定の取崩額 14, 963千円																										
減価償却費相当額 260, 253千円																										
支払利息相当額 17, 593千円																										
減損損失 8, 826千円																										
4. 減価償却費相当額の算定方法																										
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																										
5. 利息相当額の算定方法																										
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																										

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成21年2月28日）			当連結会計年度（平成22年2月28日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	23,687	28,490	4,803	34,852	51,725	16,873
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	23,687	28,490	4,803	34,852	51,725	16,873
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	105,662	64,345	△41,317	94,498	76,871	△17,626
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	3,060	2,393	△666	3,060	2,385	△674
	小計	108,722	66,739	△41,983	97,558	79,257	△18,301
合計		132,410	95,229	△37,180	132,410	130,982	△1,428

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について22,889千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）			当連結会計年度 （自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
40,376	23,674	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 （平成21年2月28日）	当連結会計年度 （平成22年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	70,140	66,140

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成21年2月28日）				当連結会計年度（平成22年2月28日）			
	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	—	—	2,393	—	—	—	2,385	—
合計	—	—	2,393	—	—	—	2,385	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1. 取引の内容及び利用目的</p> <p>借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、新規変動金利借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で利用する金利スワップ取引に限定しております。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、借入金の有する市場金利の変動によるリスクを相殺する目的で導入しております。</p> <p>なお、金利スワップ取引の相手先は、信用度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度及び前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△799,619	△833,945
(2) 未積立退職給付債務 (千円)	△799,619	△833,945
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	14,256	14,864
(4) 連結貸借対照表計上額純額〔(2) + (3)〕 (千円)	△785,362	△819,080
(5) 退職給付引当金 (千円)	△785,362	△819,080

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
退職給付費用 (千円)	111,491	116,367
(1) 勤務費用 (千円)	94,243	97,978
(2) 利息費用 (千円)	15,244	15,900
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	2,003	2,488

(注) 1. 確定拠出年金への掛金拠出額及び前払退職金制度による従業員に対する前払退職金支給額は勤務費用に含めて記載しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理とすることとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
未払事業税	11,043	8,219
未払事業所税	14,129	13,846
未払社会保険料	7,434	5,906
賞与引当金	56,281	45,506
税務上の繰越欠損金	324	10,276
連結会社間内部利益消去	864	—
その他	236	242
評価性引当額	△2,608	△10,909
小計	87,706	73,088
繰延税金負債(流動)		
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	△2	—
小計	△2	—
繰延税金資産(流動)の純額	87,703	73,088
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	1,324	1,245
減損損失	70,291	53,878
退職給付引当金	317,310	330,944
役員退職慰労引当金	118,666	106,504
有価証券評価差額金	15,248	3,711
その他	12,331	9,318
評価性引当額	△53,971	△51,450
小計	481,201	454,152
繰延税金負債(固定)		
金融商品会計による差額	△5,093	△5,520
小計	△5,093	△5,520
繰延税金資産(固定)の純額	476,107	448,632

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△1.6%
住民税均等割等	8.2%	15.2%
過年度法人税等	—	3.0%
過年度事業税当期損金算入	—	0.3%
評価性引当額の増減額	△18.0%	3.2%
税務上の営業権増加	—	△1.7%
還付法人税等益金不算入	—	△0.3%
寄付金の損金不算入額	—	0.5%
連結子会社欠損金	—	1.5%
その他	—	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9%	62.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当社及び連結子会社は生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業として営んでおります。

これらスーパーマーケット事業部門の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

海外売上高がないので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱桐生商店	札幌市西區	10,000	小売業 不動産賃貸業	(被所有) 直接 1.7%	-	設備の賃貸借	店舗の賃借料	12,600	-	-
								保証金の差し入れ	12,600	差入保証金	12,600

- (注) 1. ㈱桐生商店の議決権は当社代表取締役社長桐生泰夫が46%、その近親者が54%を直接所有しております。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 店舗の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。
 3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	桐生妙子(代表取締役社長桐生泰夫の義姉)	-	-	-	(被所有) 直接 0.5%	-	設備の賃貸借	土地の賃借料	1,200	-	-

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 土地の賃借料は、近隣の賃借料を参考のうえ決定しております。
 2. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱桐生商店	札幌市西區	10,000	小売業 不動産賃貸業	(被所有) 直接 1.7%	-	設備の賃貸借	店舗の賃借料	12,600	-	-
								保証金の差し入れ	12,600	差入保証金	12,600

- (注) 1. ㈱桐生商店の議決権は当社代表取締役会長桐生泰夫が46%、その近親者が54%を直接所有しております。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 店舗の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。
 3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	桐生妙子(代表取締役会長桐生泰夫の義姉)	-	-	-	(被所有) 直接 0.5%	-	設備の賃貸借	土地の賃借料	1,200	-	-

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 土地の賃借料は、近隣の賃借料を参考のうえ決定しております。
 2. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 614.46円	1株当たり純資産額 629.83円
1株当たり当期純利益金額 50.39円	1株当たり当期純利益金額 15.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	334,803	99,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	334,803	99,922
期中平均株式数(株)	6,644,503	6,603,338

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)								
該当事項はありません。	<p>重要な設備投資</p> <p>当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において、当社がテナントとして入店しております星置駅前店の土地建物を取得することを決議し、平成22年4月9日不動産売買契約書を締結しております。</p> <p>1. 目的</p> <p>当社は札幌市手稲区に所在する「星置駅前店」にテナントとして入店しておりましたが、同店舗土地建物を所有するオーナー様より、当該物件について売却したい旨の提案を受け、売却の条件内容に基づき、当該物件を取得した場合の同店舗に於ける損益に与える影響を精査してまいりました結果、損益上の改善が見込まれると判断し、売買契約締結に至りました。</p> <p>2. 設備の内容</p> <table border="0"><tr><td>所在地</td><td>札幌市手稲区星置1条2丁目498-2 他</td></tr><tr><td>土地面積</td><td>14,826.53㎡</td></tr><tr><td>建物延床面積</td><td>10,835.27㎡</td></tr><tr><td>売買価格</td><td>土地建物総額 550,000千円(税込み)</td></tr></table> <p>3. 設備導入時期</p> <p>売買契約日である平成22年4月9日より。</p> <p>4. 資金の調達方法</p> <p>全額 借入金</p> <p>5. 当該設備が事業・生産活動に及ぼす重要な影響</p> <p>すでに当社は同店舗にて営業継続中であり、今般の設備取得に伴い営業売上高等に直接大きな影響を及ぼすことはありませんが、当社は今後他に入店されているテナント様との協力のもと、これまで以上に店舗全体の販売促進に注力してまいります。</p>	所在地	札幌市手稲区星置1条2丁目498-2 他	土地面積	14,826.53㎡	建物延床面積	10,835.27㎡	売買価格	土地建物総額 550,000千円(税込み)
所在地	札幌市手稲区星置1条2丁目498-2 他								
土地面積	14,826.53㎡								
建物延床面積	10,835.27㎡								
売買価格	土地建物総額 550,000千円(税込み)								

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,677,538	1,815,479
受取手形	136	—
売掛金	250,606	292,516
商品	1,698,587	—
商品及び製品	—	1,533,589
貯蔵品	31,977	—
原材料及び貯蔵品	—	34,008
前払費用	125,241	119,151
繰延税金資産	86,293	73,088
未収入金	352,869	371,818
その他	6,511	5,201
貸倒引当金	△520	△600
流動資産合計	4,229,242	4,244,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,665,400	8,698,469
減価償却累計額	※1 △4,957,125	※1 △5,193,623
建物（純額）	※2 3,708,275	※2 3,504,845
構築物	570,412	573,712
減価償却累計額	※1 △350,197	※1 △383,729
構築物（純額）	220,215	189,982
車両運搬具	12,854	10,618
減価償却累計額	△12,329	△10,288
車両運搬具（純額）	525	329
工具、器具及び備品	※3 512,080	※3 487,230
減価償却累計額	※1 △447,299	※1 △440,354
工具、器具及び備品（純額）	64,780	46,875
土地	※2 7,242,452	※2 7,236,322
リース資産	—	660,337
減価償却累計額	—	△213,743
リース資産（純額）	—	446,593
建設仮勘定	6,891	10,098
有形固定資産合計	11,243,140	11,435,048
無形固定資産		
ソフトウェア	5,874	3,851
電話加入権	17,900	17,900
無形固定資産合計	23,775	21,752
投資その他の資産		
投資有価証券	165,369	197,122
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	649	649
長期前払費用	53,322	45,515
繰延税金資産	475,726	448,632
差入保証金	2,415,084	2,358,402
保険積立金	110,964	110,501
その他	1,651	1,496

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産合計	3,242,769	3,182,320
固定資産合計	14,509,685	14,639,120
繰延資産		
社債発行費	—	9,862
繰延資産合計	—	9,862
資産合計	18,738,928	18,893,236
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,393,719	3,190,608
1年内償還予定の社債	—	600,000
短期借入金	※2, ※5 4,719,800	※2, ※5 3,758,710
1年内返済予定の長期借入金	※2 701,412	※2 899,313
リース債務	—	170,096
未払金	543,146	576,679
未払費用	211,409	198,543
未払法人税等	92,769	71,608
未払消費税等	45,294	78,898
前受金	18,023	17,853
預り金	110,456	113,287
賞与引当金	138,272	111,960
流動負債合計	9,974,304	9,787,558
固定負債		
社債	600,000	500,000
長期借入金	※2 2,762,199	※2 2,920,386
リース債務	—	278,410
退職給付引当金	783,510	816,335
役員退職慰労引当金	288,340	263,624
長期預り保証金	※2 416,561	※2 389,326
長期リース資産減損勘定	※4 4,193	※4 —
その他	—	223
固定負債合計	4,854,804	5,168,306
負債合計	14,829,109	14,955,865

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	304,258	304,258
資本剰余金合計	465,258	465,258
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	360,727	414,163
利益剰余金合計	2,825,727	2,879,163
自己株式	△1,043	△51,143
株主資本合計	3,931,750	3,935,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,931	2,283
評価・換算差額等合計	△21,931	2,283
純資産合計	3,909,818	3,937,370
負債純資産合計	18,738,928	18,893,236

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	44,781,651	44,085,595
売上原価		
商品期首たな卸高	1,573,476	1,698,587
当期商品仕入高	33,971,201	33,202,833
合計	35,544,678	34,901,421
商品期末たな卸高	1,698,587	1,533,589
商品売上原価	33,846,091	33,367,831
売上総利益	10,935,560	10,717,763
営業収入		
不動産賃貸収入	269,027	247,815
運送収入	843,232	828,014
営業収入合計	1,112,260	1,075,830
営業総利益	12,047,820	11,793,593
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	573,591	610,026
配送費	702,259	699,970
販売手数料	655,805	734,100
給料及び手当	2,459,948	2,374,841
賞与引当金繰入額	138,272	111,960
退職給付費用	110,934	115,474
役員退職慰労引当金繰入額	16,474	11,084
雑給	2,462,083	2,441,811
水道光熱費	823,029	721,227
減価償却費	309,954	523,865
地代家賃	1,085,365	1,026,719
その他	2,327,008	2,013,682
販売費及び一般管理費合計	11,664,727	11,384,764
営業利益	383,092	408,829
営業外収益		
受取利息	12,589	10,303
受取配当金	4,995	13,982
債務勘定整理益	※6 6,379	※6 4,797
助成金収入	—	16,700
雑収入	52,767	42,556
営業外収益合計	76,732	88,340
営業外費用		
支払利息	188,273	183,939
社債利息	7,296	8,664
社債発行費償却	—	1,177
雑損失	7,600	2,028
営業外費用合計	203,170	195,809
経常利益	256,654	301,359

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別利益		
貸借契約違約金収入	—	4,000
貸倒引当金戻入額	※1 265,572	※1 —
特別利益合計	265,572	4,000
特別損失		
固定資産売却損	※2 1,984	※2 6,971
固定資産除却損	※3 13,712	※3 8,164
投資有価証券評価損	※4 22,889	※4 4,000
減損損失	※5 11,454	※5 480
たな卸資産廃棄損	2,592	—
特別損失合計	52,634	19,615
税引前当期純利益	469,593	285,744
法人税、住民税及び事業税	137,712	129,214
過年度法人税等	—	7,898
法人税等調整額	△7,500	28,762
法人税等合計	130,212	165,875
当期純利益	339,381	119,868

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	641,808	641,808
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	161,000	161,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	161,000	161,000
その他資本剰余金		
前期末残高	304,258	304,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	304,258	304,258
資本剰余金合計		
前期末残高	465,258	465,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	465,258	465,258
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,465,000	2,465,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	87,803	360,727
当期変動額		
剰余金の配当	△66,457	△66,432
当期純利益	339,381	119,868
当期変動額合計	272,923	53,436
当期末残高	360,727	414,163
利益剰余金合計		
前期末残高	2,552,803	2,825,727
当期変動額		
剰余金の配当	△66,457	△66,432
当期純利益	339,381	119,868
当期変動額合計	272,923	53,436
当期末残高	2,825,727	2,879,163

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
自己株式		
前期末残高	—	△1,043
当期変動額		
自己株式の取得	△1,043	△50,100
当期変動額合計	△1,043	△50,100
当期末残高	△1,043	△51,143
株主資本合計		
前期末残高	3,659,870	3,931,750
当期変動額		
剰余金の配当	△66,457	△66,432
当期純利益	339,381	119,868
自己株式の取得	△1,043	△50,100
当期変動額合計	271,880	3,336
当期末残高	3,931,750	3,935,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,348	△21,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,280	24,215
当期変動額合計	△66,280	24,215
当期末残高	△21,931	2,283
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44,348	△21,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,280	24,215
当期変動額合計	△66,280	24,215
当期末残高	△21,931	2,283
純資産合計		
前期末残高	3,704,218	3,909,818
当期変動額		
剰余金の配当	△66,457	△66,432
当期純利益	339,381	119,868
自己株式の取得	△1,043	△50,100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,280	24,215
当期変動額合計	205,599	27,552
当期末残高	3,909,818	3,937,370

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他の商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 車輛運搬具 2～5年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,880千円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 _____</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	_____	<p>社債発行費 3年間で定額法により償却しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	_____

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>なお、リース契約日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「貯蔵品」と表示しておりました科目名は、当事業年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と表示しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ1,533,589千円、34,008千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「地域雇用開発奨励金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため「助成金収入」として区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「地域雇用開発奨励金」の金額は6,000千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																												
<p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,290,628千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,448,899千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,739,528千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,269,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">665,012千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,717,699千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">151,806千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,804,317千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,019,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,180,199千円</td> </tr> </table>	建物	2,290,628千円	土地	6,448,899千円	合計	8,739,528千円	短期借入金	4,269,800千円	1年以内返済予定の長期借入金	665,012千円	長期借入金	2,717,699千円	長期預り保証金	151,806千円	合計	7,804,317千円	当座貸越限度額の総額	2,200,000千円	借入実行残高	1,019,800千円	差引額	1,180,199千円	<p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,181,475千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,629,498千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,810,973千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,558,710千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">868,813千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,906,386千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">145,950千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,479,859千円</td> </tr> </table> <p>※3. 前事業年度において「器具備品」と表示しておりました科目名は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「工具、器具及び備品」と表示しております。</p> <p>※4. 前事業年度において「リース資産減損勘定」と表示しておりました科目名は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「長期リース資産減損勘定」と表示しております</p> <p>※5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">438,710千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,761,289千円</td> </tr> </table>	建物	2,181,475千円	土地	6,629,498千円	合計	8,810,973千円	短期借入金	3,558,710千円	1年以内返済予定の長期借入金	868,813千円	長期借入金	2,906,386千円	長期預り保証金	145,950千円	合計	7,479,859千円	当座貸越限度額の総額	2,200,000千円	借入実行残高	438,710千円	差引額	1,761,289千円
建物	2,290,628千円																																												
土地	6,448,899千円																																												
合計	8,739,528千円																																												
短期借入金	4,269,800千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	665,012千円																																												
長期借入金	2,717,699千円																																												
長期預り保証金	151,806千円																																												
合計	7,804,317千円																																												
当座貸越限度額の総額	2,200,000千円																																												
借入実行残高	1,019,800千円																																												
差引額	1,180,199千円																																												
建物	2,181,475千円																																												
土地	6,629,498千円																																												
合計	8,810,973千円																																												
短期借入金	3,558,710千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	868,813千円																																												
長期借入金	2,906,386千円																																												
長期預り保証金	145,950千円																																												
合計	7,479,859千円																																												
当座貸越限度額の総額	2,200,000千円																																												
借入実行残高	438,710千円																																												
差引額	1,761,289千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																						
<p>※1. 貸倒引当金戻入額</p> <p>店舗貸借に伴い差入れておりました保証金債権(差入保証金)につきまして、その回収可能性に懸念があると判断し貸倒引当金繰入額として計上しておりました265,572千円につき、保証金債権が保全されることになったことに伴い、同額を貸倒引当金戻入益として特別利益に計上したものであります。</p> <p>※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,793千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">191千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,984千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,294千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,550千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">854千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,712千円</td> </tr> </table> <p>※4. 投資有価証券評価損</p> <p>当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について22,889千円減損処理を行っております。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p> <p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">物件数</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>器具備品</td> <td>石狩支庁</td> <td>2</td> <td>8,534</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>リース資産</td> <td>石狩支庁</td> <td>2</td> <td>2,920</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4</td> <td style="border-top: 1px solid black;">11,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	建物	1,793千円	器具備品	191千円	合計	1,984千円	建物	11,294千円	構築物	1,550千円	車輛運搬具	12千円	器具備品	854千円	合計	13,712千円	用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	器具備品	石狩支庁	2	8,534	店舗	リース資産	石狩支庁	2	2,920	合 計			4	11,454	<p>※1. 貸倒引当金戻入額</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,848千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,093千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,971千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,756千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,347千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖時撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5,050千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,164千円</td> </tr> </table> <p>※4. 投資有価証券評価損</p> <p>当事業年度において、投資有価証券で時価のない株式について4,000千円減損処理を行っております。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p> <p>※5. 減損損失</p> <p>重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>	建物	3,848千円	車輛運搬具	30千円	土地	3,093千円	合計	6,971千円	建物	1,756千円	車輛運搬具	10千円	工具、器具及び備品	1,347千円	店舗閉鎖時撤去費用	5,050千円	合計	8,164千円
建物	1,793千円																																																						
器具備品	191千円																																																						
合計	1,984千円																																																						
建物	11,294千円																																																						
構築物	1,550千円																																																						
車輛運搬具	12千円																																																						
器具備品	854千円																																																						
合計	13,712千円																																																						
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																																																			
店舗	器具備品	石狩支庁	2	8,534																																																			
店舗	リース資産	石狩支庁	2	2,920																																																			
合 計			4	11,454																																																			
建物	3,848千円																																																						
車輛運搬具	30千円																																																						
土地	3,093千円																																																						
合計	6,971千円																																																						
建物	1,756千円																																																						
車輛運搬具	10千円																																																						
工具、器具及び備品	1,347千円																																																						
店舗閉鎖時撤去費用	5,050千円																																																						
合計	8,164千円																																																						

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)								
<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,534</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,920</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">11,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は主として相続税評価額に基づいて算定しております。</p> <p>※6. _____</p>	種 類	金額 (千円)	器具備品	8,534	リース資産	2,920	合 計	11,454	<p>※6. 債務勘定整理益 前事業年度まで区分掲記しておりました「未請求債務整理益」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「債務勘定整理益」として表示しております。</p>
種 類	金額 (千円)								
器具備品	8,534								
リース資産	2,920								
合 計	11,454								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	-	2,569	-	2,569
合計	-	2,569	-	2,569

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,569株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	2,569	150,000	-	152,569
合計	2,569	150,000	-	152,569

(注) 普通株式の自己株式数の増加150,000株は、立会外取引市場における取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																													
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース資産の内容																													
					(1) 有形固定資産																													
					主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。																													
					(2) 無形固定資産																													
					ソフトウェアであります。																													
					2. リース資産の減価償却の方法																													
					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>5,000</td> <td>416</td> <td>—</td> <td>4,583</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,160,961</td> <td>709,673</td> <td>24,019</td> <td>427,268</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,790</td> <td>1,471</td> <td>—</td> <td>5,318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,172,751</td> <td>711,561</td> <td>24,019</td> <td>437,170</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	5,000	416	—	4,583	器具備品	1,160,961	709,673	24,019	427,268	ソフトウェア	6,790	1,471	—	5,318	合計	1,172,751	711,561	24,019	437,170					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車輛運搬具	5,000	416	—	4,583																														
器具備品	1,160,961	709,673	24,019	427,268																														
ソフトウェア	6,790	1,471	—	5,318																														
合計	1,172,751	711,561	24,019	437,170																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等																																		
未経過リース料期末残高相当額																																		
1年内					203,719千円																													
1年超					341,050千円																													
合計					544,770千円																													
リース資産減損勘定の残高					4,193千円																													
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																		
支払リース料					283,487千円																													
リース資産減損勘定の取崩額					14,963千円																													
減価償却費相当額					258,900千円																													
支払利息相当額					17,454千円																													
減損損失					2,920千円																													
4. 減価償却費相当額の算定方法																																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																		
5. 利息相当額の算定方法																																		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																		

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) 及び当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日) における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
繰延税金資産 (流動)	(千円)	(千円)
未払事業税	9,875	8,219
未払事業所税	13,679	13,524
貸倒引当金	210	242
未払社会保険料	6,666	5,869
賞与引当金	55,861	45,231
繰延税金資産 (流動) の純額	86,293	73,088
繰延税金資産 (固定)		
減価償却費	1,324	1,245
減損損失	61,453	53,878
退職給付引当金	316,538	329,799
役員退職慰労引当金	116,489	106,504
有価証券評価差額金	15,248	3,711
その他	12,296	9,300
評価性引当額	△42,529	△50,287
小計	480,820	454,152
繰延税金負債 (固定)		
金融商品会計による差額	△5,093	△5,520
小計	△5,093	△5,520
繰延税金資産 (固定) の純額	475,726	448,632

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△1.5%
住民税均等割等	8.4%	14.2%
過年度法人税等	—	2.8%
過年度事業税当期支払	—	0.2%
評価性引当額の増減額	△21.5%	2.7%
税務上の営業権増加額	—	△1.6%
還付法人税等益金不算入	—	△0.3%
寄付金の損金不算入額	—	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7%	58.1%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 588.54円	1株当たり純資産額 606.38円
1株当たり当期純利益金額 51.08円	1株当たり当期純利益金額 18.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	339,381	119,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	339,381	119,868
期中平均株式数(株)	6,644,503	6,603,338

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)								
該当事項はありません。	<p>重要な設備投資</p> <p>当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において、当社がテナントとして入店しております星置駅前店の土地建物を取得することを決議し、平成22年4月9日不動産売買契約書を締結しております。</p> <p>1. 目的</p> <p>当社は札幌市手稲区に所在する「星置駅前店」にテナントとして入店しておりましたが、同店舗土地建物を所有するオーナー様より、当該物件について売却したい旨の提案を受け、売却の条件内容に基づき、当該物件を取得した場合の同店舗に於ける損益に与える影響を精査してまいりました結果、損益上の改善が見込まれると判断し、売買契約締結に至りました。</p> <p>2. 設備の内容</p> <table border="0"><tr><td>所在地</td><td>札幌市手稲区星置1条2丁目498-2 他</td></tr><tr><td>土地面積</td><td>14,826.53㎡</td></tr><tr><td>建物延床面積</td><td>10,835.27㎡</td></tr><tr><td>売買価格</td><td>土地建物総額 550,000千円(税込み)</td></tr></table> <p>3. 設備導入時期</p> <p>売買契約日である平成22年4月9日より。</p> <p>4. 資金の調達方法</p> <p>全額 借入金</p> <p>5. 当該設備が事業・生産活動に及ぼす重要な影響</p> <p>すでに当社は同店舗にて営業継続中であり、今般の設備取得に伴い営業売上高等に直接大きな影響を及ぼすことはありませんが、当社は今後他に入店されているテナント様との協力のもと、これまで以上に店舗全体の販売促進に注力してまいります。</p>	所在地	札幌市手稲区星置1条2丁目498-2 他	土地面積	14,826.53㎡	建物延床面積	10,835.27㎡	売買価格	土地建物総額 550,000千円(税込み)
所在地	札幌市手稲区星置1条2丁目498-2 他								
土地面積	14,826.53㎡								
建物延床面積	10,835.27㎡								
売買価格	土地建物総額 550,000千円(税込み)								

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・退任予定取締役（平成22年5月25日開催予定の第40回定時株主総会日付）

専務取締役 開発部長 井本 逸夫

- ・役職の変動

該当事項はありません。

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

事業部門等	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
スーパーマーケット事業部門				
食料品	28,160,182	82.8	27,726,293	83.2
衣料品	3,590,048	10.6	3,368,460	10.1
住居品	1,380,886	4.1	1,409,446	4.3
テナント仕入	722,821	2.1	673,012	2.0
小計	33,853,938	99.6	33,177,212	99.6
その他の事業部門	149,818	0.4	142,715	0.4
合計	34,003,756	100.0	33,319,928	100.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. テナント仕入は、歩合制家賃のテナントに係るものであります。

② 販売実績

事業部門等	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
スーパーマーケット事業部門				
食料品	37,267,305	82.6	36,788,372	82.9
衣料品	4,976,548	11.0	4,763,598	10.7
住居品	1,735,671	3.9	1,787,233	4.0
テナント売上	802,288	1.8	746,391	1.7
小計	44,781,814	99.3	44,085,595	99.3
その他の事業部門	330,341	0.7	313,033	0.7
合計	45,112,155	100.0	44,398,628	100.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. テナント売上は、歩合制家賃のテナントに係るものであります。